

産業競争力懇談会（COCN）
2022年度推進テーマ活動企画書

1. 推進テーマのタイトル

緑のエコシステム・プロジェクト

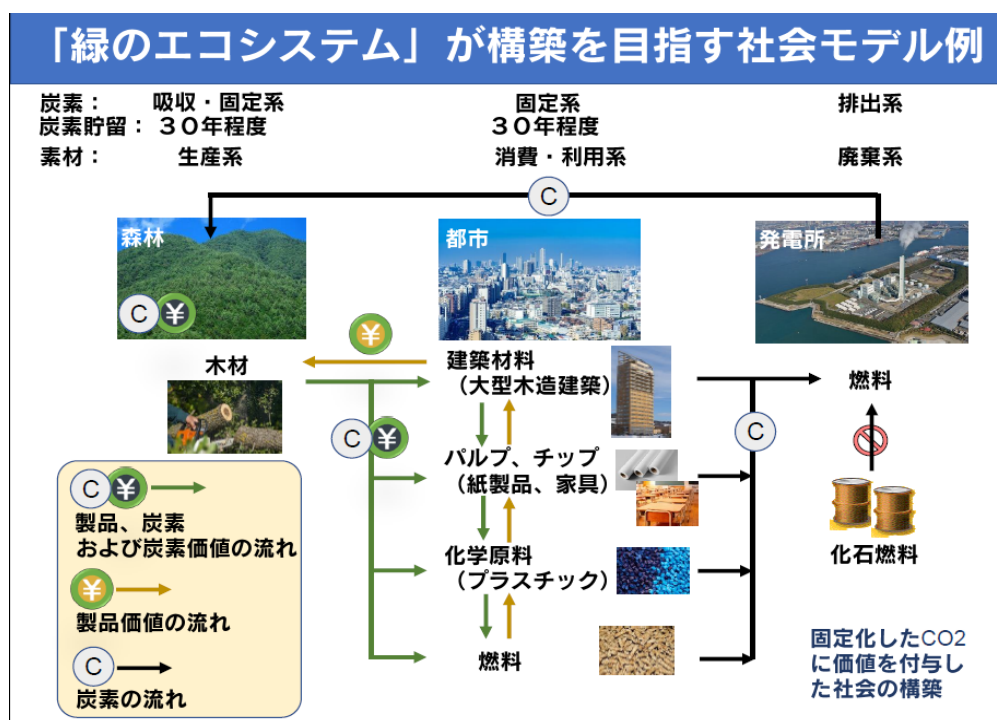
2. 提案の産業競争力強化上の効果

1997年の京都議定書、2015年のパリ協定など、温暖化ガス削減は世界の重要課題であった。近年、異常気象とそれによる自然災害の激増により、各国政府・企業は2030年から2050年を目標年度とする温暖化対策を矢継ぎ早に打ち出し、すみやかに実行に移している。大手企業が原材料の調達先を温暖化対策企業に限定、消費者の環境意識の向上、さらに金融においても対応状況に応じた投融資の実施など、温暖化ガス対応は今や企業の重要経営課題と言っても過言ではない。

様々な温暖化ガス対策の中で、森林は主要な二酸化炭素吸収源であり、産出される木材は建材や新素材などとして長期にわたり二酸化炭素を固定化し、最終的に木質バイオマスとして、カーボンニュートラルに熱・電気エネルギーを生み出す。また木々の緑は、人々にいこいと安らぎをもたらす。この樹木を中心とした二酸化炭素の吸収、固定、エネルギー産生、環境対応を「緑のエコシステム」として、昨年度の研究会活動の成果を基盤に、公的研究機関、アカデミア、地方自治体、関係企業の技術面、財政面での関与を検討し、温暖化対策と企業活動に貢献していきたい。

3. 実現すべき目標とベンチマーク

昨年度の「緑のエコシステム研究会」の検討結果をもとに、CO2 経済における森林のCO2 吸収や都市での長期固定能力の向上と定量化、およびグローバルな債権化と森林への還流を可能とする技術的インフラストラクチャー構築をめざす。(図)



4. 検討内容と構築すべきエコシステムの要素

- * CO2 吸収の早い森林システムの育成
- * 長期利用可能な木質バイオマスプラスチックの開発
- * 高精度森林蓄積計測技術の開発
- * 固定 CO2 債権の信頼性保証と流通市場確立に寄与するブロックチェーン技術
- * ライフサイクルアセルメント技術の開発
- * CO2 流通市場用ブロックチェーンの開発
- * CO2 クレジット制度の進化

5. 想定される課題、解決案、官民の分担

一般企業や政府、地方自治体、林業経営体などの巻き込み、官民の有識者からのヒアリングやプロジェクト・メンバー間での情報交換、検討などから、取組みの現状を把握、確認しながら産業界視点で論点を整理し、課題の洗い出しと解決案の検討を行う。

6. 目標実現までのロードマップ

ほぼ月次にネット上で開催するプロジェクト会において、メンバー間で課題について検討、協議する。

7. プロジェクトの出口、その後の推進主体案

森林および都市における二酸化炭素吸収・固定に貢献する技術およびビジネスインフラ構築に向けた課題を整理し、各要素技術の開発目標の明確化と官学民による研究開発コンソーシアムを構成し、社会実装を目指す。

8. プロジェクトの推進体制と想定する主なメンバー（敬称略）

リーダー：京都府立大学 教授 宮藤 久士

メンバー：昨年度研究会メンバーを中心に新規メンバーを加えて構成予定

事務局：

鹿島建設株式会社

ソニーグループ株式会社

住友化学株式会社

第一三共株式会社

日本電気株式会社

住友化学株式会社

第一三共株式会社

森山 善範（担当実行委員）

島田 啓一郎（担当実行委員）

上田 博（担当実行委員）

熊倉 誠一郎（担当実行委員）

武田 安司（企画小委員）

黒田 俊也

三浦 慎一